

第30回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表	1 頁
個別注記表	11 頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.neo.co.jp/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社ネオジャパン

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	株式会社Pro-SPIRE DELCUI Inc. NEOREKA ASIA Sdn.Bhd. NEO THAI ASIA Co.,Ltd.

なお、DELCUI Inc.は重要性が増したため、NEO THAI ASIA Co.,Ltd.は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	……………	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
---------	-------	---

時価のないもの	……………	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
---------	-------	--

- ②たな卸資産
仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品 …………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. 当社及び国内子会社 …………… 定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

b. 海外子会社 …………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～18年

② 無形固定資産 …………… 定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(12か月)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売可能期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。

③ 使用権資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
10年間の定額法により償却しております。
- (7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書類関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 市場販売目的のソフトウェア

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

ソフトウェア（市場販売目的のソフトウェア）	123,353千円
ソフトウェア仮勘定（市場販売目的のソフトウェア）	28,928千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場販売目的のソフトウェアの減価償却費は、見込販売期間（12か月）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売可能期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額として算出しております。

ただし、減価償却を実施した後の未償却残高が、翌期以降の見込販売収益の額を超過した場合には、当該超過額は一時の費用又は損失として処理しております。

見込販売収益の見積りは販売計画を基礎としております。販売計画は市場の動向、直近の販売状況及び販売施策等を考慮して設定しており、販売数量の増加を主要な仮定としております。

主要な仮定は、将来の不確実な事業環境の変化により影響を受ける可能性があります。前提とした状況が変化し、見込販売収益が減少した場合には、未償却残高の一時の費用又は損失処理が必要となり、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 非上場株式等の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

投資有価証券（非上場株式等）	42,725千円
投資有価証券評価損	52,499千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式等の評価については、当該株式等の実質価額が取得原価と比べて50%程度以上低下した場合に、株式等の実質価額が著しく低下したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。超過収益力を加味して取得した非上場株式等については、実質価額に当該超過収益力を反映しております。

取得時の超過収益力の毀損の有無は、投資先の事業計画の実現可能性、計画と実績の乖離状況、売上高成長率等を総合的に勘案して判断しております。

投資先の事業計画と実績に乖離等が生じ超過収益力の毀損が認められた場合には、減損処理が必要となり、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、国内外で経済や企業活動に広範な影響を与えておりますが、収束時期を合理的に予測することは現時点で困難であります。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響は翌連結会計年度以降一定程度続くと考えておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応する形で変化した働き方は、新型コロナウイルス感染症収束後も継続するものと考えております。このような変化に対応する企業のIT投資への意欲は高いと考えられることから、当社グループの業績に与える影響は軽微であると仮定し、市場販売目的ソフトウェアの見込販売収益や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 202,172千円

(連結損益計算書に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失金額 (千円)
神奈川県横浜市	自社サービス提供用 ソフトウェア	ソフトウェア	41,800
米国カリフォルニア州	事業用資産	車両運搬具	1,873
		工具、器具及び備品	146
		ソフトウェア	5,388

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記自社サービス提供用ソフトウェア（自社利用ソフトウェア）につきましては、当初想定していた収益が獲得できておらず、減損の兆候が認められたため、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、米国カリフォルニア州の資産は、連結子会社であるDELGUI Inc.が保有する資産であり、同社の営業損失が継続し、減損の兆候が認められたため、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、プラスの将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、回収可能価額を零と評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,892,000	16,800	—	14,908,800

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 16,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223	—	—	223

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,809	11.0	2021年1月31日	2021年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,720	14.0	2022年1月31日	2022年4月27日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

発行年月日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2015年9月29日	普通株式	40,800株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金について、営業活動による自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用することとしており、投機的なデリバティブは一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券はその他有価証券であります。有価証券は市場価格を有する1年内償還予定の社債及び外貨建MMFであります。これらは安全性と流動性の高い金融商品であります。外貨建MMFは為替変動のリスクに晒されております。投資有価証券は、主に市場価格を有する社債で、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク並びに為替変動のリスクに晒されております。また、長期貸付金につきましては、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、短期的に決済されるものであります。リース債務は、使用権資産の取得に係るものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(市場価格の変動リスク)の管理

当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建社債の為替リスクにつきましては、定期的な為替変動による影響額をモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち26%が大口顧客1社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,018,261	4,018,261	—
(2) 売掛金	663,361		
貸倒引当金(※1)	△215		
差引	663,146	663,146	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,419,842	1,419,842	—
(4) 長期貸付金(※2)	24,599	25,130	530
資産計	6,125,849	6,126,380	530
(1) 買掛金	127,265	127,265	—
(2) 未払法人税等	278,483	278,483	—
(3) リース債務(※3)	364	363	△0
負債計	406,113	406,112	△0

(※1) 売掛金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内回収予定の長期貸付金(流動資産その他)は、長期貸付金に含めております。

(※3) リース債務(流動負債)を含めた残高を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の受取見込額を、残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2022年1月31日
投資事業有限責任組合出資金	82,392
非上場株式	8,087
合同会社出資金	34,637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,018,261	—	—	—
売掛金	663,361	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	115,440	129,292	756,320	200,000
長期貸付金	15,539	9,059	—	—
合計	4,812,603	138,352	756,320	200,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	240	33	35	37	18	—
合計	240	33	35	37	18	—

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 345円53銭
- 1 株当たり当期純利益 58円17銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの : 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

仕掛品 : 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品 : 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（12か月）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売可能期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 市場販売目的のソフトウェア

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

ソフトウェア(市場販売目的のソフトウェア)	123,353千円
ソフトウェア仮勘定(市場販売目的のソフトウェア)	28,928千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表(会計上の見積りに関する注記)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 非上場株式等の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券(非上場株式等)	42,725千円
投資有価証券評価損	52,499千円
関係会社株式(非上場株式等)	655,872千円
関係会社株式評価損	23,555千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表(会計上の見積りに関する注記)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、国内外で経済や企業活動に広範な影響を与えておりますが、収束時期を合理的に予測することは現時点で困難であります。当社は、新型コロナウイルス感染症の影響は翌事業年度以降一定程度続くと考えておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応する形で変化した働き方は、新型コロナウイルス感染症収束後も継続するものと考えております。このような変化に対応する企業のIT投資への意欲は高いと考えられることから、当社の業績に与える影響は軽微であると仮定し、市場販売目的ソフトウェアの見込販売収益や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 187,274千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権 8,920千円

短期金銭債務 5,414千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高 1,923千円

売上原価 28,800千円

販売費及び一般管理費 25,634千円

(2) 営業取引以外の取引高 23千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	223	—	—	223

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	14,808千円
賞与引当金	23,361千円
未払費用	3,417千円
退職給付引当金	39,632千円
減価償却超過額	77,740千円
ソフトウェア	9,660千円
敷金	10,638千円
投資有価証券	57,302千円
関係会社株式	7,066千円
その他	2,126千円
繰延税金資産合計	<u>245,755千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△29,125千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△29,125千円</u>
繰延税金資産純額	<u>216,630千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	333円46銭
2. 1株当たり当期純利益	54円18銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。